

## 県議会だより

Ver.34 (平成29年 4月 9日発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所  
事務所：妙高市朝日町1-7-23  
電話：0255 (70) 5211 FAX：0255 (70) 5212

新潟県議会ホームページ：http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/

今冬は小雪で早春を予測していましたが、年度末になっても例年になく寒さが続き桜の開花も遅れています。そんな中、皆様には変わりなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。

平成29年2月20日～3月23日(32日間)の長丁場の2月定例会は、俗に新年度予算議会ともいわれています。米山知事にとりましては、就任早々、鳥インフルエンザや糸魚川市街地の大火災対策に追われた上に、初めての予算編成などを経ての提案となりました。

今定例会の特徴は、県政最大野党となりました自民党が、知事に対し山積する県政諸課題を是々非々で審議に臨んだことです。議場では、これまでとは様変わりして、代表質問や一般質問、更には第2次・第3次連合委員会で、多くの議員から質問が出され白熱した議論が展開されたことです。特に連合委員会では自民党の委員も質問に立ち、しかも慣例となっていました事前通告なしで、知事と論戦したことで議場に緊張感をもたらして、一部の県民からは好評を得たところです。

知事は、新年度当初予算の所信表明では、**県民の命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たすために、6項目の施策「安全への責任を果たす。」「命と暮らしへの責任を果たす。」「教育への責任を果たす。」「雇用への責任を果たす。」「食と農を守る責任を果たす。」「住民参加への責任を果たす。」**を柱に、一般会計予算総額「1兆2,548億円(対前年比▲540億円・▲41%)」を提案されました。大幅な減額の内容は、県費負担教職員に係る給与費の政令市(新潟市)への移譲に伴うものです。それを除けば、ほぼ例年通りの予算規模となりました。

知事の主な新規施策では、「原発事後に関する3つの検証のため、検証総括委員会・健康委員会・避難委員会の設置」「県民健康ビッグデータの活用と電子カルテの導入」「U・Iターン創設加速化事業や国内外から観光誘客促進事業などの実施」「中山間地農業の維持発展や平成30年以降の米政策、農産物の輸出拡大や県産農産物のブランド化の実現」などへの取組であります。

これらに対し、多くの議員から多方面にわたり質疑がありました。一部を紹介しますと、一番多かった、日本海横断航路(船購入)問題では、米山知事が主体となって取り組んできた特別調査委員会報告、並びに泉田前知事が県監査委員会に監査請求をした報告書では、「前知事や副知事など県執行部と新潟国際海運(株)とのかかわり、責任所在不明、ガバナンスの欠如などが曖昧なまま幕引きしようとしていること。また、3億円の公金を欠損したのに、前知事などに求めた自主返納額は少額すぎる。県民の納得が得られない。」などと厳しい意見が出されました。

これに対し知事は、「新年度において、(あり方検討会)の中で、新たな航路計画や既存の会社の存続なども含め、今後の対応方針を出す。」としましたが、あり方検討会の新年度予算執行には、「拙速な予算執行をしないよう。」議員発議が可決されました。

また、県民健康ビッグデータの開発並びに活用方法では、「県民のプライバシー保護の対策など、越えなければならないハードルが高い。」との指摘に「多くの問題は承知している。国や関係機関と調整しながら検討していく。」との回答。県版給付型奨学金は「公平性確保には問題が多い。」との指摘に「国の給付型奨学金制度を見極めながら対応していく。」との回答がありました。

その他、原発事故対策などの関連事項や糸魚川市街地大火災の復旧・復興と県のかかわり、有害鳥獣被害防止や中山間地の農地や林地などの荒廃地対策として、森林環境税創設などの必要性について質疑がありました。詳細につきましては、議会HPを参照ください。

議案採決では、県政史上62年ぶりに一般会計予算が、全会一致で可決されました。特別会計予算、企業会計予算、条例関係、人事案件など一部反対はありましたが、全ての議案は可決または承認されました。

結びに、寒暖の差が激しく体調を崩しやすい早春ですが、皆様には、くれぐれも健康にご留意されますよう、ご祈念申し上げまして議会報告とさせていただきます。

審議の  
結果

## 県議会2月定例会より

【会期：2月20日～3月23日(32日間)】

## ＜提案された議案・審議結果＞

- 下記の全議案可決または承認されました。
  - ・平成29年度一般会計予算、各特別会計、企業会計予算など40議案
  - ・条例制定、条例の一部改正など25議案
  - ・事件議決、監査委員選任など9議案
  - ・平成28年度一般会計補正予算2議案

## ＜請願・陳情＞

- 継続審査となった請願 2件
- 継続審査となった陳情 6件
- 不採択となった請願 1件
- 不採択となった陳情 1件

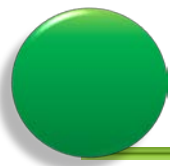
## ＜議員発議による意見書＞

## (採択された意見書)

- ・いじめ撲滅に向けての決意
- ・国際平和を脅かす北朝鮮の蛮行に抗議するとともに拉致事件の一刻も早い全面解決を求める意見書
- ・森林環境税の創設を求める意見書

## (不採択となった意見書)

- ・天下り規制強化を求める意見書
- ・長時間労働の規制を強く求める意見書



## 平成29年度当初予算の全体フレームについて(県資料抜粋)

県民一人一人の幸福を可能な限り増やし、命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす取組を推進する。

地方の再生と人口減少問題に対応するため、本県の暮らしやすさの総合力を高め、魅力ある新潟県を実現する施策を推進する。

【一般会計の予算規模1兆2,548億円】⑳▲540億円(▲4.1%)

### <歳出のポイント>

- ◆安全への責任を果たす取組
  - 原発事故に関する3つの検証をはじめ、防災・減災対策や老朽化対策などを推進
- ◆命と暮らしへの責任を果たす取組
  - 医師等の確保、地域医療体制の整備、介護人材の確保や子育てしやすい環境の整備などを推進
- ◆教育への責任を果たす取組
  - いじめの解消や未然防止等に向けた体制強化、給付型奨学金の創設に向けた取組、教員の指導力向上や魅力と特色ある高校づくりなどを推進
- ◆雇用への責任を果たす取組
  - 男性の育児休業取得支援、県版グリーンニューディール政策、起業・創業支援、海外展開支援や魅力ある観光地づくりなどを推進
- ◆食と農を守る責任を果たす取組
  - 中山間地域農業の維持発展に向けた支援、新たな担い手と地域農業のマッチングや平成30年以降の米政策への対応などを推進
- ◆住民参加への責任を果たす取組
  - 徹底した情報公開と対話型県政を推進
    - 〈一般行政経費〉 5,243億円 ⑳比▲7億円(▲0.1%)
    - 〈投資事業費〉 1,894億円 ⑳比▲9億円(▲0.5%)

### <歳入のポイント>

- ◆県税・地方譲与税 → 経済状況の影響等により減
  - ⑳3,024億円 → ㉑2,985億円 ▲39億円(▲1.3%)
  - (主な内容)
  - 地方譲与税△20億円 法人二税▲31億円 個人県民税▲18億円等
- ◆普通交付税+臨時財政対策債 → 教職員給与負担の政令市移譲の影響等を踏まえ計算
  - ⑳3,125億円 → ㉑2,892億円 ▲233億円(▲7.5%)
  - \*うち臨時財政対策債
  - ⑳508億円 → ㉑490億円 ▲18億円(▲3.5%)



## 現在と未来への責任を果たす重点的な取り組み(県資料抜粋)

### 1、安全への責任を果たす

- ◆原発事故に関する3つの検証「福島第一原発事故の原因の検証」「原発事故が健康と生活に及ぼす影響の検証」「万一原発事故が起こった場合の安全な避難方法の検証」を徹底的に実施する
  - 検証総括委員会など運営事業費 3,598千円
  - 健康委員会開催費 9,256千円
  - 避難生活に関する調査費 13,286千円
  - 避難委員会運営事業費 669千円
- ◆防災・減災対策や老朽化対策を推進し、災害に強い地域づくりを進める
  - 防災・減災対策費 610億円
  - 老朽化対策費 223億円
  - 県単公共事業費(維持補修系) 92億円
  - 耐震すまいづくり支援事業費 53,596千円

### 2、命と暮らしへの責任を果たす

- ◆県民の健康寿命の遠心や魅力ある勤務環境づくりを通じた医師等の確保に取組む
  - ビックデータを活用した健康寿命延伸プロジェクト費 12,284千円
  - 電子カルテの統合データベースの構築に向けた取組み 6,771千円
  - 県立病院における電子カルテの整備費 1,286,920千円(平成30年~32年度・債務負担行為)
  - 医師・臨床研修医招聘総合支援事業費 48,331千円
  - 地域医療研修特別プログラム事業費 2,328千円
  - 医師キャリアサポート情報発信事業費 4,104千円
  - 看護職員キャリアアップ体験整備事業費 5,166千円
  - 看護職員養成施設設置準備費 24,115千円
- ◆介護人材の確保に向けた取組みの推進
  - 介護人材確保推進事業費 94,161千円
  - 処遇改善アップグレード支援事業費 36,400千円
  - 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業費 2,265千円
- ◆子育てしやすい環境の整備に向けた取組みの推進
  - 病児保育施設整備事業費 75,111千円

- 子供医療費助成等交付金 1,252,964千円
- 年度途中待機児童解消モデル事業費 25,374千円
- 男性の育児休業取得促進事業費 14,000千円
- 子供の居場所づくり事業費 6,038千円
- ◆快適な暮らしを支えるきめ細かな公共事業の推進
  - 県単公共事業費(建設系) 87億円

### 3、教育への責任を果たす

- ◆いじめの解消や未然防止などに向けた体制を強化
  - いじめ対策生徒指導支援室の新設
  - いじめ等の解消及び未然防止などの取組 240,231千円
- ◆新潟県版給付型奨学金の創設に向けた検討を進める
  - 新潟県給付型奨学金検討費 6,133千円
  - 新潟県給付型奨学金基金積立金 500,000千円
- ◆教員の指導力向上を図ると共に、運動部活動のあり方の検討や指導教員の負担軽減に取組む
  - 新潟県教育支援システム整備費 8,381千円
  - 運動部活動環境整備支援事業費 4,117千円
- ◆生徒一人一人の個性と能力を伸ばす魅力や特色ある高校づくりの推進
  - 魅力や特色のある高校作りの取組み 21,713千円
  - 魅力ある私立高校づくり支援事業費 105,000千円
  - オンリーワンスクール新潟未来プロジェクト 12,000千円
- ◆教育関連施設のハード支援・整備の推進
  - 特別支援学校老朽化校舎全面改修費 65,215千円
  - 県立少年自然の家建設費 2,175,215千円
  - 私立高等学校施設整備費補助金 114,585千円

### 4、雇用への責任を果たす

- ◆男性の育児休業を支援して働きやすい職場環境を実現する
- ◆自然エネルギーを活かした新潟県版グリーンニューディール政策推進
  - 地域再生可能エネルギー面的活用促進事業費 5,300千円
  - 新エネルギー産業参入・育成促進事業費 30,300千円
- ◆若者の起業・創業のチャレンジを積極的に応援
  - 起業チャレンジ奨励事業費 50,000千円
  - U・Iターン創業加速化事業費 135,000千円
- ◆県内企業の海外展開を支援
  - 海外販路開拓のための人材活用促進事業費 9,300千円
  - 海外市場獲得サポート事業費 170,000千円
- ◆多様な地域資源を活かした魅力ある観光地づくりの推進
  - 着地型観光支援事業費 40,446千円
  - スキー観光活性化促進事業費 35,000千円
- ◆新潟の魅力をもっと発信し国内外から多くの観光客を誘致
  - 広域周遊ルート誘客促進事業費 35,270千円
  - キャリアとの連携による誘客促進事業費 24,103千円
- ◆本県の更なる拠点性向上と兼愛交通網の整備充実の取組み
  - 県内高速バス路線対策費 18,830千円
  - 地域高規格道路整備計画調査費 51,000千円

### 5、食と脳を守る責任を果たす

- ◆中産間地域農業の維持発展に向けた支援を行う
  - 「公的サポート」モデル事業費 15,666千円
  - 雇用を契機とした法人経営発展支援事業費 6,000千円
- ◆新たな担い手と地域農業のマッチングの推進
  - 産地の経営資産継承支援事業費 18,100千円
- ◆平成30年以降の米政策に的確に対応していく
  - 平成30年以降の米政策等緊急対策事業費 4,948千円
  - 多様な米づくり推進総合支援事業費 76,080千円
  - 新潟米販路開拓強化事業費 17,182千円
- ◆県産農産物のブランド化・ブランドの育成の推進
  - 新潟の新しい米「新之助」ブランド化推進事業費 240,000千円
  - 新潟県産コシヒカリPR強化事業費 10,000千円

### 6、住民参加への責任を果たす

- ◆徹底した情報公開と対話型県政の推進
  - 新・総合計画策定事業費 7,000千円

## <<<お知らせ>>>

今年も下記の日程で、県内の各施設めぐり視察研修を計画しましたので、ご案内します。

☆日時 平成29年6月13日【火】~14日 1泊2日

☆主な視察場所

(妙高市・妙高高原新設体育館) (山本五十六記念館)  
(信濃川大河津資料館・関連施設) (寺泊鮮魚センター)

☆宿泊場所 湯田上温泉(田上町) 紫陽花の湯 ホテル小柳

☆申し込み先 横尾ゆきひで事務所 ☎0255-70-5211